

# 平成11年発生災害復旧事業について

建設省河川局防災・海岸課長補佐 かたおか けんいち 片岡 賢一

## 1. はじめに

平成11年は、広島県を中心に被害をもたらした6月末梅雨前線豪雨、7月10日からの梅雨前線豪雨、7月末から8月初めにかけての台風5・7号、8月10日からの弱い熱帯低気圧による大雨、9月14日に宮崎県に上陸した台風16号、9月24日に熊本県に上陸した台風18号、青森県や岩手県を

中心に被害をもたらした10月27日からの大雨など、全国各地で風水害が発生した。

この平成11年災害に係わる建設省所管公共土木施設の被害は、40,719カ所、約6,108億円と報告されており、過去10カ年平均と比較すると発生箇所数で約8割、被害金額はほぼ同等となっている（図1）。また被害発生月で見ると6月から9月の4カ月で約85%の被害額が報告されている（図2）。

図1 最近10カ年の被害報告経緯

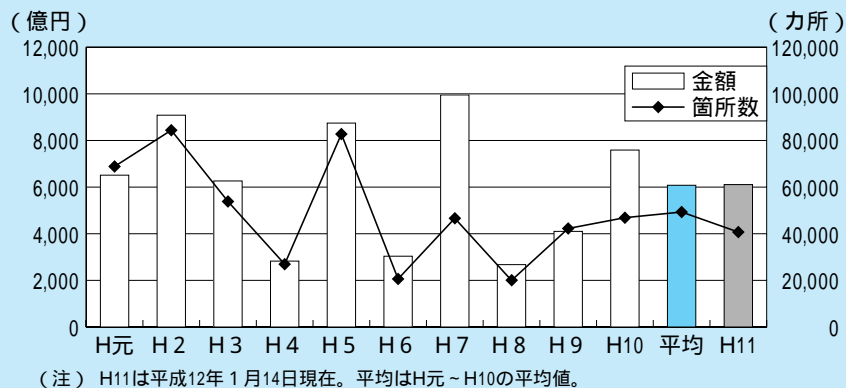
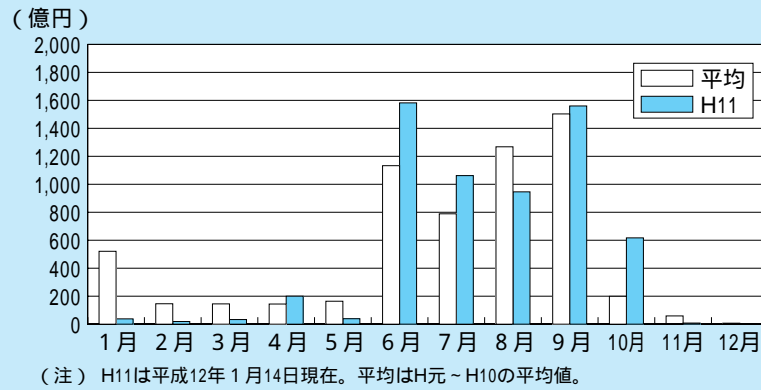


図 2 月別被害報告額の比較



## 2. 平成11年災害の概要

### (1) 6月末梅雨前線豪雨

6月23日から7月3日にかけて梅雨前線の活動が活発となり、各地で大雨となった。特に27日から30日にかけて、時間100mm前後の大雨が九州、中国、近畿地方を襲った。この大雨の影響により29府県で死者や家屋損壊等の一般被害が発生し、なかでも広島県内で325件の土砂災害により24名の死者が出たほか、福岡市では河川の溢水等により市内中心部の地下街が浸水して1名の死者が出た。建設省の主な対応としては、6月29日に担当官を広島市安佐北区等の災害現地へ派遣、30日に「6月末梅雨前線豪雨災害対策本部」を設置し、30日に建設大臣が広島県を、政務次官が福岡市を視察して現地状況の把握に努めた。7月7日には福岡市の地下鉄、地下街等の浸水状況について、4省庁（国土、運輸、建設、消防）合同調査が実施され、8日には、建設省防災国土管理推進本部が「総合的な土砂災害対策に関するプロジェクトチーム」の設置を決定した。

### (2) 7月10日からの梅雨前線豪雨

7月10日頃から東日本や北日本では、南から暖かく湿った空気が流れ込み、大気の状態が不安定となったため雨が続いた。特に12日から14日にかけては、弱い熱帯低気圧が日本の南海上を北東へ

進んだことから、山沿いの地方や太平洋側の地方で大雨となった。この大雨の影響により9都道県で死者や家屋損壊等の一般被害が発生し、なかでも宮城県松島町で鶴田川が破堤したほか、福島県、栃木県、茨城県では平成10年8月末豪雨に続いて浸水被害が発生した。

### (3) 台風5・7号

7月25日から29日にかけて、台風5号が沖縄の南海上から九州の西海上を北上したことに伴い、太平洋高気圧の周辺に沿って南海上から暖かく湿った空気が流入し、活発な雨雲帯が西日本付近に停滞した。このため、九州や四国地方の山沿いや太平洋側の地方を中心に大雨が続き、多い所では1,000mmを超える記録的な雨量となった。また北海道地方では、28日頃から付近に停滞していた前線の活動が活発化し、多い所で24時間雨量が100mmを超える大雨となった。さらに8月1日には台風7号が沖縄本島に上陸し、九州の西海上を北上したことに伴い、九州地方は各地で大雨となった。この大雨の影響により9道県で家屋損壊等の一般被害が発生し、なかでも高知市では国分川が越水し、平成10年9月末豪雨に続いて浸水被害が発生した。

### (4) 8月10日からの弱い熱帯低気圧による大雨

弱い熱帯低気圧の影響で大気の状態が不安定となり、8月13日から15日を中心に東日本、北日本の広い範囲で大雨となって、特に関東北西部の山

沿いでは400mmを超える雨量を記録した。この大雨の影響により11都県で死者や家屋損壊等の一般被害が発生し、なかでも群馬県で多くの土砂災害が発生したほか、神奈川県ではキャンプ中の増水事故により14名の死者が出るなどの惨事となった。

#### (5) 台風16号による大雨

9月14日宮崎県に上陸した台風16号は、九州東部を抜け、15日愛媛県に再上陸した後に長野県で弱い熱帯低気圧に変わった。この台風に加え、日本海にあった前線が南下して活動が活発化したため、九州から東北南部の広い範囲で大雨となり、岐阜県では500mmを超える雨量を記録した。この大雨の影響により20府県で死者や家屋損壊等の一般被害が発生し、なかでも岐阜県北部や愛媛県で多くの土砂災害や浸水被害が発生したほか、長野県安曇村では県道が寸断されて観光客ら約1,300人が孤立する事態となった。

#### (6) 台風18号と前線に伴う大雨

9月24日熊本県に上陸した台風18号は、九州北部から中国地方を通って日本海に抜け、25日北海道に再上陸した後にオホーツク海に抜けた。この台風と前線の影響のため各地で暴風、大雨、高潮等が発生し、30道府県で死者や家屋損壊等の一般被害が発生した。特に台風が直撃した熊本県、山口県を中心に九州、中国地方では高潮による大きな被害が発生し、なかでも熊本県不知火町では、24日早朝に高潮が堤防を超えて集落を襲い12名の死者が出た。建設省の主な対応としては、10月24日に「台風18号災害対策本部」を設置し、熊本県不知火町の高潮災害現地へ担当官を派遣、翌25日には建設大臣が視察し、状況把握に努めた（写真1）。

#### (7) 10月27日からの大雨

10月26日東シナ海で発生した低気圧は、27日急速に発達しながら四国沖から東海沖を通り、台風並みに発達して関東から28日三陸沖へ進んだため、関東地方や東北地方の太平洋側を中心に大雨となった。この大雨の影響により、9都県で死者や家屋損壊等の一般被害が発生し、なかでも青森

写真 1 熊本県 氷川（台風18号による破堤状況）



写真 2 岩手県 雪谷川（10月27日からの大雨による被災状況）



県では八戸市を中心に、また岩手県では軽米町を中心に家屋浸水等の被害が発生した（写真2）。

### 3. 公共土木施設の被害概要

建設省所管公共土木施設の被害は、工種別被害額に分類すると、河川が約66%と大部分を占め、続いて道路約25%、砂防約3%、海岸約2%の順となっている（表1、図3）。また異常気象別被害額に分類すると、梅雨前線豪雨と台風がそれぞれ約33%、豪雨が約31%で、これら風水害による被害が全体の約97%を占めることとなっている（表2、図4）。さらに直轄災害を除く被害額で見れば、表3に示す道県で多く発生しており、全国的に分散していることがうかがえる。

表 1 平成11年災害建設省所管公共土木施設の工種別被害報告

工 種	直 轄		補 助		計	
	箇所数	金 額	箇所数	金 額	箇所数	金 額
河川	638	1,325	20,813	2,706	21,451	4,031
ダム	11	16			11	16
海岸	8	19	110	133	118	152
急傾斜地	17	24	1,369	179	1,386	203
すべり			9	5	9	5
急傾斜地			21	6	21	6
道路	39	42	17,235	1,497	17,274	1,539
橋			265	66	265	66
下水道			30	48	30	48
公園			154	42.7	154	43
計	713	1,426	40,006	4,682	40,719	6,108

(注) 金額単位：億円。平成12年1月14日現在。

表 2 平成11年災害建設省所管公共土木施設の異常気象別被害報告

異常気象	直 轄		補 助		計		主な被災地
	箇所数	金 額	箇所数	金 額	箇所数	金 額	
冬期風浪および風浪	3	8	27	63	30	71	岩手県・新潟県
豪 雨	197	473	9,324	1,419	9,521	1,892	北海道・青森県・岩手県・群馬県・長野県
地すべり	0	0	29	59	29	59	岩手県・新潟県
融 雪	1	5	271	27	272	32	北海道・秋田県
地 震	1	1	0	0	1	1	山形県
梅雨前線豪雨	276	431	18,499	1,611	18,775	2,042	岩手県・栃木県・長野県・広島県・山口県
台 風	234	508	11,852	1,501	12,086	2,009	岐阜県・愛媛県・高知県・熊本県・宮崎県
そ の 他	1	1	4	0.3	5	2	新潟県
計	713	1,426	40,006	4,682	40,719	6,108	

(注) 金額単位：億円。平成12年1月14日現在。

図 3 工種別被害報告額の割合

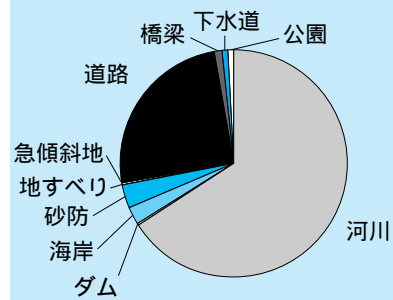


図 4 異常気象別被害報告額の割合

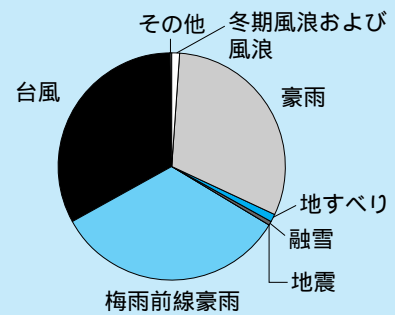


表 3 平成11年都道府県別被害報告

	都道府県名	箇所数	金 額
1	岩手県	2,117	47,862
2	岐阜県	2,368	45,785
3	長野県	2,233	39,186
4	広島県	3,807	31,667
5	山口県	2,061	20,551
6	熊本県	2,061	19,240
7	青森県	1,154	18,745
8	高知県	2,138	18,541
9	北海道	929	17,392
10	宮崎県	1,447	16,377

(注) 金額単位：百万円。平成12年1月14日現在。直轄災害は含まない。

## 4. おわりに

これらの災害による被災箇所については、社会生活や経済活動に及ぼす影響を最小限に留めるために必要箇所の応急復旧を実施するとともに、災害査定を平成12年1月21日に完了し、早期復旧に向けて鋭意事業の推進を図っているところである。

また災害復旧の集中的・機動的な実施が図られ

るように、制度の改善・構築に取り組んでいる次第である。

最後に海外に目を向ければ、平成11年はベネズエラの大洪水や、トルコや台湾の大地震など大規模な自然災害が発生しており、(財)海外建設防災協会が報道資料等を取りまとめたものによれば、自然災害による世界の死亡者総数は約66,000人になり、その約50%が洪水に起因するもので、水害が大きなウエートを占めている。